

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライププランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 古川 陽

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊藤 貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	21,610	23,604	30,967
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△255	△19	702
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△459	△337	574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,033	△40	502
純資産額 (百万円)	11,106	12,460	12,642
総資産額 (百万円)	38,082	40,786	40,407
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△22.74	△16.69	28.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	28.17
自己資本比率 (%)	29.1	30.4	31.2

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額(△) (円)	1.58	△8.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱など懸念材料が多かった一方で、国内においては政権交代と経済政策への期待感から、行過ぎた円高が調整され、株価が上昇するなど、足元では明るい材料も見られる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は23,604百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は227百万円(前年同期比13.0%増)、経常損失は19百万円(前年同期は経常損失255百万円)、四半期純損失は337百万円(前年同期は四半期純損失459百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、新製品投入の効果もあり電子天秤及び台秤が前期に引き続き堅調なことに加え、ロードセルがOEMを中心に好調で売上増に寄与しました。計測機器は熱中症指数計が引き続き好調ですがその他の製品は伸び悩んでいます。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向にあり、好調な結果となりました。

米州における計量機器は、販売チャネルごとの好不調はあるものの、全体としては概ね前年同期並みの業績を維持しております。計測機器の売上は引き続き回復傾向にあり、価格競争力と付加価値の向上に努めるとともに、営業対象を拡大し業績の向上に努めてまいります。

欧州における計量機器は、経済環境の悪化を受けて需要が落ち込んでおり、低調な結果になっております。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上を伸ばした一方で、オーストラリアは競争の激化から売上を落としました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,916百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は256百万円(前年同期比169.8%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が引き続き好調となっております。健康機器事業も、新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は好調に推移しました。

米州における健康機器は、Bluetooth内臓の家庭向け血圧計が徐々に売上が伸びつつあるものの、カナダをはじめとする大手流通向けが不振で売上が落ち結果となりました。

欧州における健康機器は、英国、ロシアのいずれにおいても新製品の寄与などから売上は伸びた一方で、ロシアにおける販売体制強化のため販売費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、引き続き中国において新規開拓に努めた結果、売上は伸びた一方で、人件費の高騰や販売費の増加から利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は9,688百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1,014百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは商品及び製品を中心にたな卸資産の増加が810百万円あったこと等により流動資産が693百万円増加した一方で、減価償却を主要因として固定資産が314百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は28,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。これは短期借入金を中心に流動負債が1,110百万円増加した一方で、長期借入金を中心に固定負債が548百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失が337百万円、配当金の支払額が141百万円あったために利益剰余金が479百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が277百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は次の通りです。

当社グループでは、為替相場の変動を初めとする経済環境の変化に対処し収益の改善を図るため、人件費その他の経費の削減や設備投資の絞込み等により固定費の削減を行っているほか、海外生産の促進、生産技術の強化等による原価率改善にも取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,145百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,459,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,459,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	22,459	—	6,388	—	6,404

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,213,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,244,100	202,441	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	202,441	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	2,213,200	—	2,213,200	9.85
計	—	2,213,200	—	2,213,200	9.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	5,422
受取手形及び売掛金	※2 10,057	※2 10,443
有価証券	0	—
商品及び製品	5,409	5,890
仕掛品	3,718	3,899
原材料及び貯蔵品	2,407	2,556
繰延税金資産	748	524
その他	923	765
貸倒引当金	△221	△199
流動資産合計	28,607	29,300
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,821	3,841
その他	3,933	3,945
有形固定資産合計	7,755	7,787
無形固定資産		
のれん	626	509
その他	2,043	1,919
無形固定資産合計	2,670	2,429
投資その他の資産	※1 1,374	※1 1,268
固定資産合計	11,800	11,485
資産合計	40,407	40,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,844	※2 3,061
短期借入金	14,460	15,174
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,112
未払法人税等	155	96
賞与引当金	626	387
製品保証引当金	114	135
その他	2,553	2,858
流動負債合計	22,714	23,824
固定負債		
長期借入金	3,178	2,636
退職給付引当金	1,381	1,367
製品保証引当金	16	19
その他	474	478
固定負債合計	5,050	4,502
負債合計	27,764	28,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	2,882
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,589	14,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	△1,985	△1,706
その他の包括利益累計額合計	△1,985	△1,707
少数株主持分	38	58
純資産合計	12,642	12,460
負債純資産合計	40,407	40,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,610	23,604
売上原価	11,486	12,938
売上総利益	10,123	10,666
販売費及び一般管理費	9,921	10,438
営業利益	201	227
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	4	0
助成金収入	12	7
その他	35	44
営業外収益合計	65	69
営業外費用		
支払利息	231	256
持分法による投資損失	25	0
為替差損	196	5
その他	67	53
営業外費用合計	521	315
経常損失(△)	△255	△19
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	—	69
特別利益合計	0	71
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	10	5
投資有価証券評価損	4	1
災害による損失	12	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283	41
法人税、住民税及び事業税	136	99
法人税等調整額	33	265
法人税等合計	169	365
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453	△324
少数株主利益	6	13
四半期純損失(△)	△459	△337

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
為替換算調整勘定	△569	284
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△580	284
四半期包括利益	△1,033	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,035	△60
少数株主に係る四半期包括利益	1	19

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	41百万円	33百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	34百万円	237百万円
支払手形	245	159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	958百万円	951百万円
のれんの償却額	122	123

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140百万円	7.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141百万円	7.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,800	1,915	460	1,441	12,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194	93	14	1,417	2,720
計	9,995	2,009	475	2,859	15,339
セグメント利益又は損失(△)	57	△37	△20	95	95

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,461	1,861	4,337	330	8,991	—	21,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,065	4	0	3,053	7,123	△9,844	—
計	6,526	1,866	4,338	3,384	16,114	△9,844	21,610
セグメント利益又は損失(△)	596	△20	328	125	1,029	△923	201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△923百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△873百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,828	2,219	401	1,465	13,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220	136	42	1,407	2,807
計	11,048	2,356	444	2,873	16,723
セグメント利益又は損失(△)	180	33	△13	56	256

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,799	1,774	4,715	397	9,688	—	23,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,841	7	3	2,998	6,850	△9,658	—
計	6,641	1,782	4,719	3,396	16,538	△9,658	23,604
セグメント利益又は損失(△)	740	△37	276	33	1,014	△1,044	227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	22円74銭	16円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	459	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	459	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,192	20,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

資本・業務提携に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、株式会社デンソーとの資本・業務提携、及び第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

資本・業務提携の概要は次のとおりであります。

1. 業務提携の内容

医療・健康及び計測分野での計測・制御シミュレーションシステム等の製品開発に関して、次のような取り組みを進めてまいります。

- (1) 上記分野での開発・製造・販売等に関して両社が有する技術上・営業上の情報・知見等の相互提供、人材交流、施設・設備等の共同利用
- (2) 両社が有する販路及び営業インフラの相互利用並びに新製品の共同開発及び事業化

2. 資本提携の内容

当社と株式会社デンソーは、両社の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するために、株式会社デンソーが当社の保有する自己株式1,122,000株を取得することで合意いたしました。本自己株式処分後に、株式会社デンソーが所有することになる当社株式の所有株式割合は、発行済株式総数に対して5.00%の割合となります。

この第三者割当による自己株式の処分の概要につきましては、次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 申込期日 | 平成25年2月26日 |
| (2) 処分期日 | 平成25年2月27日 |
| (3) 処分株式数 | 当社普通株式 1,122,000株 |
| (4) 処分価額 | 1株につき金407円 |
| (5) 処分価額の総額 | 金456,654,000円 |
| (6) 処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (7) 処分予定先 | 株式会社デンソー |
| (8) 処分後の自己株式数 | 1,091,247株 |

3. 調達資金の用途

平成27年3月迄を目途として割当予定先である株式会社デンソーと業務提携を行なう医療・健康及び計測分野での新商品の共同開発及び事業化資金に充当する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。